

Title	地域間労働移動に関する実証分析
Author(s)	玉田, 桂子
Citation	大阪大学, 2004, 博士論文
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/2593">https://hdl.handle.net/11094/2593</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	たま だ けい こ 玉 田 桂 子
博士の専攻分野の名称	博 士 (国際公共政策)
学位記番号	第 18845 号
学位授与年月日	平成 16 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 国際公共政策研究科国際公共政策専攻
学位論文名	地域間労働移動に関する実証分析
論文審査委員	(主査) 教 授 大竹 文雄  (副査) 教 授 高阪 章 助教授 鈴木 亘

### 論 文 内 容 の 要 旨

高度成長期に高いレベルにあった日本の地域間労働移動は、1970 年代半ば以降大幅に低下し、現在も低い水準にある。このような地域間労働移動の低下は、どのような要因で引き起こされているのか。また、地域間労働移動の低下は、日本経済にどのような影響を与えるのか。地域間労働移動の変化は、公共政策のあり方にどのような影響を与えるか。本論文は、これらの問題を実証的に明らかにしたものである。

第 1 章では、論文全体の問題意識と各章の要約が政策的インプリケーションとともに示されている。第 2 章「地域間経済格差は労働移動を促すのか？」では『住民基本台帳人口移動報告年報』の都道府県間粗移動のデータを用いて、日本に地域間経済格差平準化機能が備わっているのかを分析している。労働移動の決定要因については、いくつかの先行研究があるが、移動率と失業率、賃金の同時性を無視している。第 2 章では移動率と失業率、賃金の同時性バイアスを考慮した分析を行っている。推定結果より、地域間失業率格差の拡大は労働移動を促進すること、移動費用の上昇は労働移動を抑制すること、平均賃金格差の拡大は労働移動を抑制する働きをするが、期待賃金上昇率格差の拡大は労働移動を促進する働きをすることの 3 点が示されている。したがって、失業率に関しては、ショックが発生した時に労働移動を促進する政策をとることによって、さらに調整スピードを高くすることができる。

第 3 章「生活保護と低所得世帯の居住地選択」では、都道府県レベルで生活保護の受給を目的とした低所得世帯の移動が起きているのか否かが検証されている。自治体が低所得世帯の流入を嫌っている場合、生活保護を目的とした移動が起きているならば、自治体が低所得世帯の流入を見越して生活保護を受けにくくする可能性がある。第 3 章の特徴は、低所得世帯の居住地選択の決定要因に注目した点、これまで経済学であまり扱われてこなかった生活保護に焦点を当てた点である。推定の結果、福祉の受給を目的とした低所得世帯の移動は起きていないことが示されている。したがって各自治体は低所得世帯の流入を防ぐべく生活保護の受けやすさに差をつけるインセンティブがないということが示唆されている。

第 4 章「道路整備に関する選好の決定要因」では独自に設計した 2002 年の「くらしと社会に関するアンケート」に基づいて移動可能性の低い人々の交通網に関する公共事業に対する選好について明らかにしている。交通網に関する公共事業が移動可能性の低い人々にとって支持されるのかを明らかにすることは、所得再分配の手段を考える上で重要な分析である。公共事業には失業対策のような所得再分配効果の側面があるからである。失業対策としての交通網に関する公共事業を所得再分配の一手段と捉えるならば、移動可能性が低く労働移動が困難な場合、所得再分配の

便益を確実に受けるためには全国一律的な所得再分配政策がより重要になってくる。一方、交通網に関する公共事業には生産性上昇効果もある。労働移動が困難なものにとって、地方の交通網に関する公共事業によって、生産性が上昇し雇用機会が増えることが期待できれば、単なる所得再分配政策よりも地方のインフラストラクチャーを整備するための交通網に関する公共事業を選好する可能性もある。実証分析により、地方在住及び公共事業に強い関心を持っている移動可能性の低い人々はさまざまな属性をコントロールした上でも交通網に関する公共事業を支持しないことが概ね示されている。

#### 論文審査の結果の要旨

本論文は日本の地域間労働移動の決定要因を明らかにしていること、特に公共政策との関わりを実証分析している点に特徴がある。特に、低所得者の移動可能性と生活保護の認定の地域差の関わりを実証的に分析した研究は、高い独創性と重要な政策的含意をもっている。したがって、本論文は博士（国際公共政策）の学位を授与するにふさわしい業績であると判断する。